

## 第66回日本社会学会

第66回日本社会学会大会は10月10日(日)、11日(月)の両日、東洋大学白山校舎で開催された。参加者は、非会員も含めて1,226人、一般報告61部会、245報告、それに3つのテーマ部会が開催された。

テーマ部会3つの内の1つは「超低出生率社会をめぐる」であり、学際的な以下のメンバーで開かれ、大変な盛会であった。

- 報告者 1) 河野 桐果 「女性の地位と出生率低下」  
2) 島田 晴雄 「近代経済学モデルより分析」  
3) 田間 泰子 「中絶の社会史、政府の人口政策と産児調節をめぐる公的言説の変化」
- 討論者 今田 高俊、大沢 真理
- 司会者 上野千鶴子、庄司 洋子

なお、これに先だつ10月9日(土)同東洋大学において、アジア社会研究会の第3回研究大会が開かれた。今回シンポジウムのテーマは「移動・開発・文化」であり、以下の報告があった。

- 報告者 1) 若林 敬子 「中国における開発・移動・文化」  
2) 黒柳 晴夫 「人口流出と村落社会の変容——ジャワ農村の事例から——」  
3) 松田 素二 「ターゲットワーカーの虚像と実像——東アフリカ社会の事例から」
- 討論者 高橋 明善
- 司会 北川 隆吉、柄沢 行雄

(若林敬子記)

## 経済統計学会第37回全国総会

経済統計学会第37回全国大会は、1993年11月6日(土)から7日(日)の2日間、岐阜経済大学(岐阜県大垣市)において開催された。報告は家計、産業、SNAなどの経済統計が中心であるが、人口に関連するものとしては「日中「雇用者表」の推計について」(趙晋平、立教大学)、「労働行政の業務統計に関する一考察」(岡部純一、岩手大学)、「日本の労働時間の推計」(福島利夫、大阪経済法科大学)、「ビクトリア朝統計改革とウィリアム・ファー——戸籍本署における活動を中心として」(広岡憲造、北海道大学)、「高齢者の世帯状態の将来推計」(廣嶋清志、人口問題研究所)があり、統計全般に関連するものとして「統計と情報」(杉森滉一、中央大学)、「情報化と統計——統計データベースとネットワークの進展について」(伊藤陽一、法政大学)などがあった。

(廣嶋清志記)

## 人文地理学会

1993年度の人文地理学会大会は1993年11月13日～15日、神戸商科大学(兵庫県神戸市西区)にて開催された。人口研究に関連しては以下のような発表があった。

- わが国における1985～1990年間の都市間人口移動パターン……………磯田 則彦(広島大学・院)
- わが国における医療サービス供給の地域格差……………神谷 浩夫(椋山女学園大学)
- わが国における年少人口減少と小学校の立地変容……………酒川 茂(広島女子大)
- ハワイにおける日本人の職業分布について  
——1910年頃、ホノルルを中心に——……………飯田耕二郎(同志社女子中高校)
- ソルトレークにおける日系人社会の成立とその解体過程、および現状……………池田 碩(奈良大学)

エスニック・マイノリティ居住地区の歴史的起源

——ドイツ、デュースブルク市を事例として——……………山本 健兒（法 政 大 学）

インド・西ベンガル農村における就業構造の変化（第1報）

——ミドナポール県ラダバラブール村を事例として——……………岡橋 秀典（広 島 大 学）

また人文地理学会の経済・都市地理研究部会の会合が大会に合わせて行われた。会合では香川貴志（京都教育大学）による「地理学における官庁統計の利用と問題点」と題する発表を受け、国勢統計区レベル以下の小地域官庁統計の利用の可能性と問題点について活発な意見交換がなされた。

今回の大会では地理学者の人口への関心が様々な面で示されたが、とりわけ国際人口移動についての研究が増加しつつあることを感じた。

（中川聡史記）

## 第7回応用地域科学研究会研究発表大会

応用地域科学研究会（ARSC：Applied Regional Science Conference）の第7回研究発表大会が11月20日、21日の両日にかけて東北大学経済学部において開催された。大会は「地域分析の手法」、「発展途上国における都市地域問題」など13のセッションに分かれて活発な議論が行われた。

大会では人口を地域分析や地域政策の研究の要素として取り入れた研究発表が多くみられた。その中でも、岡和平、山田浩之「香港の都市化と住宅政策」では香港への人口移動（流入）による香港の都市化と人口密度分布を検証し、あわせて香港の住宅政策の展開について研究を行っている。太田博史、吉田千里「International migration, profit-sharing and national welfare」では失業を伴う単純労働力の国際移動（輸出）が異なる利益分配システムを持った（ボーナス制度の有無）2つの国の（単純労働力の送り出し国と受け入れ国）雇用、生産、厚生（Welfare）に与える影響について経済学の観点から考察を行っている。瀬古美喜「居住形態の選択と住み替えの同時決定モデル」では移動費用（取引費用）を考慮した住宅の住み替えモデルの研究の中でモデルの変数の1つとして世帯人員を取り入れ、東京圏における実証分析を行っている。また奥田隆明、林良嗣「地域政策分析のための応用一般均衡モデル」では地域分析のための応用一般均衡モデルにミクロ経済学の効用関数をベースにしたタイプ（消費指向、余暇指向などのタイプ）の異なる世帯（家計）の立地を産業の立地（第1次～第3次産業の生産量の分布）と共にモデルに組み込んでいる。

これらの研究は他の分野から人口をとらえたものとして人口研究に新たな視点を示してくれるということでは興味深いといえよう。

（小島克久記）

## 第28回日本都市計画学会学術研究発表会

日本都市計画学会の第28回学術研究発表会が、1993年11月21日（日）から23日（火）までの3日間、仙台市戦災復興記念館において開催された。日本都市計画学会は年1度の大会で審査論文を発表するという形態をとっており、今年度は255編の応募論文の内、審査を通過した141編の発表が行われた。人口問題研究所からは大江守之（今年度学術委員）が参加し、市街地整備に関するセッションの司会を担当した。

今年度は、以下のような人口研究と関連の深い研究が比較的数量多くみられた。

金 泰一・三宅 醇「人口構造との関連でみる住宅需要の動向分析及び予測に関する研究  
——日韓の住宅事情比較——」

佐々木伸子・上野 勝代「シングル層における NEW HOUSING の動向に関する研究」

岩本 慎二・中園 眞人・古田 健一「地方都市における高齢化と同居・介護意識の地区特性」